

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」(東洋経済新報社)、「穀物メジャー」(共著/家の光協会)、「東京をどうする、日本をどうする」(通産省八幡和男氏と共著/講談社)、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」(東洋経済新報社)などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

コメの需給調整が機能しない 大災害時に露呈した構造問題

【茨城県】県内の作付面積7万7000haのうち、液状化などにより田植えの時期を遅延せざるを得ない水田が51・1%に及んでいるという。特に、稲敷市は8割、県北地域と県南地域は7割で遅れが予想される。

(4月21日付け毎日新聞)

【千葉県】農業用水を汲み上げる施設や用排水路の破損などで市内の水田の3割を超える2500haの作付けが不可能となった。(4月15日付け全国農業新聞)

今年の大震災・原発事故は、東北や関東のコメ主産地を襲っている。今年のコメ生産と流通にどう影響するか、考えてみたい。

供給不足が農水試算を上回り 需給ひっ迫必至で価格高騰か

最初に「日本の米需給、産地被害と買い置きでひっ迫の可能性」と仰天の需給予想をした丸紅経済研究所の柴田明夫代表の発言を紹介してみよう。ブルームバーグ・ニュース記者に、「日本の家計は平均4人家族で一人月当たり10kg食べるが、こうい

う状況で10kg袋をもうひとつ買おうかということになる」、「米需要は、最大1500万t程度に膨らむ可能性もある」(4月12日付け同ニュース)などと述べている。

ここ数年、コメの需要は約800万t台前半で推移している。1500万tという数字は、今のほぼ倍になる。お茶碗2杯食べる人なら、もう1杯お代わりしなければならぬ。どこからこんな奇想天外な数字を思いついたのか、その理由を柴田代表に問うてみたいものだ。

それはさておいて、もしこれが現実になれば、政府在庫や流通在庫を総動員しても供給ができず、コメパニックは確実にやってくる。丸紅という看板を背負ったシンクタンクなら、もう少しまともな予想をすべきではないかと思うのは、筆者だけではない。あるまい。

ただ「国内のコメの需給はかなりひっ迫する可能性が高い」という結論部分はその通りである。結論が合っているにしても、それを導くプロセスに誤りがあれば、数学の問題なら不合

大震災と福島第一原発事故のダブル・パンチに見舞われた日本列島。農業現場へも深刻な影響を与えている。何よりも原発事故は、春の出荷シーズン最盛期の福島や関東の各産地を混乱に陥れた。その裏で「チャンス到来」と腕まくりする産地もある。被災地から遠い北海道や西日本の産地だ。あらためて日本列島は南北に長いことを思い知らされる。

被害は、津波が襲った太平洋沿岸の産地だけではない。地震の揺れが強かった内陸部も深刻な打撃を与えている。地震の大きな揺れで水利施設や畦畔などが損壊したのだ。4月25日時点で新聞各紙が報じた各地の主

な被災状況をまとめてみた。

【岩手県】海岸沿いの堤防10カ所のうち4カ所が全壊。田んぼに水をためるための畦畔が津波で壊れたり、地割れなど農地への被害は1038カ所、排水施設の損壊は31カ所に上る。(4月23日付け共同通信ニュース)

【宮城県】農地や農業用施設で被害を受けた2160カ所のうち、津波が原因だったのは104カ所。(同)

【福島県】農地1084カ所、水路708カ所、ため池694カ所などが被害を受けた。「現段階では調査中で、さらに積み上がる」(県農林水産部)としている。(同)

格となる。柴田代表は、生産調整をやめるべしとも主張しておられるが、これも大震災・原発事故が起きた時期が3月11日ということを考えたら、フル生産に移行することは技術的には難しい。

今年のコメは大波乱の様相が見えてきた。需要サイドではなくて供給サイドの構造的問題が原因となって大波乱が起きるということを解き明かしてみたい。

今年のコメの生産量は、マイナス5%でのスタートがベースになるというのが筆者の見解だ。当然、今後の天候次第では、それ以上の不作になり、一部銘柄について最近では珍しいような価格高騰という局面に見舞われることは十分に覚悟しておいた方がよい。

政府が決めた今年産の生産目標数量は795万tである。その5%、つまり40万t弱の生産ダウンが予想されるとみている。これについては筒井信隆農水副大臣の見解と大きく違う。筒井副大臣は、4月21日の記者会見で次のように述べている。

「2万tですかね、(生産目標数量に)届いてないのは。いずれにしても、それほど大きな量ではない。今、過剰作付けが、この22年度もあった状況で、コメの主食米の供給が過剰気味であるという状態の中では、ほ

とんど、それは、もう改めて依頼しなくても、大きな影響はないだろうと、いうふうに判断してます。時期的にも、もう作付けの準備が、みんなもうやっているとこなので、それらの点でも、物理的には難しいところがあるかと、いうふうに思います」

筒井副大臣の論拠は、大震災や原発事故の被災で宮城、福島、両県で今年割り当てられたコメの生産数量目標のうち、計4万5600tが生産できないという見通しによるものだ。この数量は生産目標数量の0.6%ほどだ。被災の中でも、津波や液状化によって水没したり海水に浸かったりした農地の面積から逆算した数字のようである。

地震による津波や地割れなどで農業水路や田圃の畦畔が壊れたりしたものによる生産数量の落ち込み分は入っていない。それもそのはず、農業用水路や田圃の畦畔が壊れによる被害状況を農水省統計部に4月25日時点で確認しても、数字の把握ができていないのが実態のようである。

そうした直接の被害だけが減産要因ではない。大震災で物流が大混乱したことによる生産現場への影響も考えなければならぬ。大震災と原発事故が起きた3月11日を着目していただきたい。東北や北陸の主産地

などでは、ちょうど春の農作業シーズンに入りかけた頃で、東北の稲作地帯では、そろそろ苗作りの準備に取りかかる頃でもある。東北自動車道の閉鎖や大震災の影響による燃料不足から、肥料や培土など生産資材の配達に大きな支障が出ていた。

気象面の心配もある。連休間近というのに東北では低温が続いている。秋田県湯沢市を例にとれば、4月の平均温度が10度を上回ったのは、24日までの比較でわずか1日しかなかったが、昨年は5日あった。最低温度も低い。氷点下を下回ったのは、同じく今年は12回もあったが、昨年は7回だった。昨年は低くても氷点下3・1度だったが、今年は氷点下4度以下を5日から7日の間に記録している。4月の26日までの平均温度を積算しても今年は20度近くも低い。これが今年の作付けに悪影響を及ぼさないか心配している。

東北や北陸の主産県を中心に、低温による生育不良を避けるため田植えを遅らすことになった。田植えの遅れで心配されるのは、収量ダウンと品質の悪化を招くことである。

既得権化した県間調整 需給調整の効果期待できず

4月19日付け昨日付け産経新聞が「秋の『新米』心配無用」という記

事を掲載している。心配無用の根拠に、「米どころ東北被災 生産配分で調整、備蓄も十分」という理由を紹介している。4月14日の記者会見で筒井副大臣も、県間調整が全体需給に影響しないことを言明しているのに、産経新聞は、なぜか違うトーンの記事に仕立てている。

その県間調整について筒井副大臣はこう答えている。

「宮城県2000haで、福島県は6500ha分については、農水省として、今、他の都道府県に対して、これらの生産数量配分の部分を引き受けますかと、引き受ける意志がある場合には、それに対して、『条件等も付けて、応募して欲しい』という手続きをとったところでございます、もうじき、それらに対する各県の応募状況、応募がなされてくると思います。条件も含めて。その結果を農水省がそれを見て、これは、この県に引き受けてもらうとか、そういう決定を農水省がするんじゃないかと、それを、宮城県、福島県の方に情報提供して、その中から、宮城県、福島県に、選択をしてもらうと、いうことになっております。それはもちろん、稲作の植え付けに間に合う以前に、少なくとも連休前じゃないといかんとは思います、(中略)今、やっております」

その生産枠を引き受ける側は、手に金銭を支払うことになる。今回、1500t分を引き受けた北海道は、1tあたり3万円を支払う。これを「とも補償」方式と言い訳をしているが、実態はそんなきれいなことではないようだ。生産枠を単なる既得権益としてとらえて金銭譲渡の対象にしただけのもので、そこには合理的な理由は何もない。

農水省が2003年に取りまとめた米政策改革大綱では、コメの需給調整をマーケットに委ね、行政は関与しないと宣言していた。しかも昨年度に、それを実現すると、大綱の中で高らかに宣言していた。県間調整のような手法は、その大綱の精神にも背くだけでなく、需給調整に役立つこともない。それより、コメがひとたび不足に陥れば、実態以上にコメの暴騰を誘い、その逆の時にも暴落が暴落を呼ぶ事態を招くことになってしまふ恐れがある。

土門 辛聞

筒井副大臣が気づいていない点を指摘しておきたい。今年の作付けに使用する種籾の品質が極端に悪いことだ。特に筒井副大臣（上越市出身）のお膝元の新潟県は悪すぎた。その新潟

は、昨年の1等米比率が19・7%と過去最低を記録した。これは種籾の品質にも悪影響を及ぼしている。

発芽不良の昨年産種籾こそ 本年産の米価高騰の引き金に

新潟県では、コシヒカリの7割近くが、新潟県が独自に開発してBLCコシヒカリで、おもに農協系が栽培する品種だ。この種籾の品質は、最悪だった。比重も軽く、発芽に勢いが無いのだ。高温障害で登熟不良に陥ったのだ。その結果、種籾の数量が確保することができず、結果的に種籾の検査基準を下げて急場を凌いだ。そのような種籾を使えば、最初の本葉第一葉がうまく出ても、苗に成長しきれないことが多い。

農水省知財課を通じてBLCコシヒカリの発芽率を聞いてみた。昨年産は「96%」という返事だった。規定では90%が合格ラインということだ。新潟県種子協会と新潟県が配布したパンフレットには、「すべて発芽試験をクリア（発芽率90%以上）」し、主要農産物種子法にもとづく生産物検査に合格」とうたっているが、現場から聞こえてくる評判は芳しくないものばかりだ。

種籾行政については注文したいところがいくつもある。いずれとつくりと触れてみたい。

ところで肝心の米価の動向だ。生産力が大幅にダウンするとみて強含みだが、新潟産コシヒカリの動向が気になる。コシヒカリの産地が、北陸以外には多少なりとも大震災と原発事故の影響を受けそうなのだ。生産量全国3位の福島は、事故を起こした福島原発に近い浜通りで生産量が激減する。その福島、茨城、千葉の各県でも田圃の液状化、農業用水路や畦畔の損壊などで生産量が落ちることが予想されるからだ。

被災地以外でも生産意欲が削がれている面がある。大震災と原発事故による心理的要因が左右しているのかもしれない。巷に、23年産の戸別所得補償は、昨年産のように変動部分の大判振る舞いが無いという見方もある。生産者が、ポジティブにない材料があまりにも多すぎるのだ。

いよいよ種籾の浸水作業が始まった4月中旬、その新潟に業者が殺到しているという情報をキャッチした。知り合いの集荷業者にも、「全部作付けしてくれ、全部買うから」とオファーがあったとの報告を受けた。今年産の戸別所得補償は、おおむね固定部分(10a1万5000円)で終わりそうな予感がする。米価が上がることや、被災地支援費用の財源を捻出するため、変動部分は昨年

産のように大幅な振る舞いはないことだ。

最後に一服の清涼剤のような話を紹介してみたい。福島第一原発から40kmほどのところに住む大規模稲作生産者A君の奮闘ぶりだ。彼は他産業からの就農組で、1人で20haを借地スタイルで耕作している。

福島原発事故は、彼の営農計画を大きく揺さぶった。風評被害などを考慮して作付けを断念するか、あるいは逆張りのように作付けを強行するか、ずいぶん悩んだそう。

筆者は、事故直後からA君のことが心配になっていた。事故を起こした福島第一原発から50kmということもあって、最初は、「今年の作付けを諦めては」とアドバイスしていたが、逆に「作らせて下さい」と懇願されてしまった。A君にしてみれば、この時期を逸しては、規模拡大のチャンスを失うと心配したのだ。

福島県は4月14日にいわき市での作付けにゴーサインを出した。これを受けてA君は念願の作付けに向けて準備に入った。苗作りなど準備にギリギリだった。そのA君から電話があった。受話器の向こうで「一挙に10haも増えましたよ。今年も儲けさせてもらいますよ」と声が弾んでいた。